

公開講演会記録

フランス大統領選挙と
EU・ユーロ体制

東京学芸大学教授 パリ第三大学文学博士 荻野文隆



フランスは現在、5年任期の大統領制をとっており、2017年5月7日大統領選の決選投票では、エマニュエル・マクロンが第五共和政第8代大統領として選ばれた。メディアの報道では、2007年の右派の人民運動連合大統領ニコラ・サルコジ、2012年の社会党フランスワ・オランド大統領に次ぐ中道派大統領の誕生ともっぱら報道されている。しかし、この社会党出身の大統領は、政策的にも人脈的にも、第一期目の任期末には既に壊滅的な支持率に終わった社会党のフランソワ・オランド大統領の後継者といっても過言ではないのである。実際、オランド大統領の経済顧問であった彼は、2014〜2016年には、マニユエル・ヴァルス内閣の経済大臣として、労働法の解雇条項などを緩和するエル・コメリ法など、多国籍企業優先の政策を実行し

てきたのである。社会党内では、左派からの激しい批判にさらされながらも、社会党右派の支持を背景に、そのEU路線を突っ走ってきた。そして、大統領選では共和党の左派を取り込むことを視野に入れながら訴えてきたのが、サルコジ政権、オランド政権の進めてきたEU推進路線の強化であった。EU批判陣営が、左右両極に分断されるなか、体制翼賛型の体制が出現したのである。

EUによる左右対立の無効化

1958年に始まったフランス第五共和政の下での大統領選のなかでも、今回ほどに予測困難な選挙はなかったといえる。それはまさに、この左右の政治理念上の対立の無効化が顕在化した点にある。その状況は、右派のサルコジ大統領が選ばれようが、左派のオランド大統領が選

ばれようが、推し進められた政策はほぼ同様のものであり、産業の空洞化と失業率の上昇を食い止めることができなかったという事実において、既に政治的現実となっていたのである。それが左右の政権政党の存在そのものに疑問符を突き付けた形になったものであった。長年にわたって交互に政権を担当してきた社会党と共和党（改名前は人民運動連合）の公認候補がともに決選投票に残れなかった。と同時にEU・ユーロ推進路線の強化を前面に掲げた人物が大統領に選ばれた。つまり従来の主要政党が壊滅的な結果に終わったにもかかわらず、新大統領に選ばれたのは、政策的には、それらの政党が実施してきた政治をさらに推し進めようとする人物だったのである。まさに、右派政権も左派政権も政策的には違いがなくなっていた政治状況のなかで、左右

対立というイデオロギーを抛りどころに存在してきた政権政党が淘汰されたのである。実は、このようにフランスにおいて左右対立を無効にしてきたもの、それは他でもない金融界と多国籍企業の狩場としての市場の構築に邁進するEUの存在なのである。そこでは、従来の政策を新しい装いで粉飾しようとする試みが展開したのであった。

この状況がはらむ重大な問題は、ヨーロッパ統合のプロセスが、ひとつの政治的な臨界点に達していることを意味していることだ。そこで密かに問われているのは、ユーロとEUの存在そのものの是非であり、EU諸国の主権と民主主義の奪回の問題なのである。

ユーロとEUの構造的な欠陥

ではEUとユーロがなぜこのような政治理念における対立の無効化をもたらしたのか。それは先ず、EUとユーロが掲げてきた看板に偽りがあったという点に尽きるのである。高い経済成長率を約束して導入されたユーロは、実際は、経済的な停滞の根本的な原因となっているのである。そこには、各国の持つ産業効率の違いを無視した経済幻想があったのである。ユーロ導入前には、各国が自らの

主権のもとに通貨の切り下げを含めた通貨政策の実施によって貿易のバランスを調整できたが、ユーロはそれを不可能にしたのである。1999年のユーロの導入以来、歴史的に産業効率の高いドイツが、次第に膨大な黒字を作り出すなかで、フランスを含む南ヨーロッパ諸国は、産業の空洞化と失業率の上昇に歯止めがからず、財政赤字を計上し続けてきた。

それに伴って歴代の左右両政権は一貫して緊縮政策を推し進め、社会保障、医療、教育などの劣化と公共サービスの民営化を進めてきたのである。フランスの左右両陣営の政権政党はともにこの方向で共通した道筋を歩んできたのである。フランスでは、ユーロ導入による貿易バランスの歪みが、深刻な状況に達しようとしていた。

2015年のギリシャの金融危機は、この歪みの顕著な現われであった。しかもこのギリシャ危機の際に、ヨーロッパ当局が見せた対応は、一般の多くの市民を憤らせるものであった。EU当局は、EUの経済規模の3%に過ぎないギリシャの財政危機を、EU内の相互援助によって救おうとする意思を示さなかったばかりか、ギリシャ市民の民主的な意志をEU官僚制の意志が踏みにじるものとなった

たのである。これは、自由で平等な加盟国の相互扶助によって繁栄と平和を築くはずだったEUが、強者が弱者を踏みつぶす巨大なメカニズムになっていることが明らかになった瞬間であった。

ギリシャ危機の実態

ギリシャの金融危機とは、ギリシャそのものの問題ではなく、このようなEU・ユーロ体制の構造的な欠陥の問題だったのである。とりわけ、ギリシャのようにユーロ圏内の他国に比して経済規模が小さい国にとっては、その欠陥は、いち早く深刻な状況を作り出すものであった。ユーロの導入は、自国通貨であったドラクマの切り下げによる輸出力のバランス調整を不可能にしたことでギリシャ経済に大きな打撃を与えた。トルコや北アフリカ諸国への輸出が減少したばかりか、観光産業もユーロの水準が高すぎるために、通貨の安い近隣諸国に旅行客を奪われて次第に不振に落ちるようになったのである。

加えて、ユーロ圏の一部となったことは、国外の大手銀行にとってはドラクマの切り下げ不安が解消したことを意味したために、ドイツとフランスの大手銀行によるギリシャへの常軌を逸した貸し付

けが加速する事態が起こったのである。まさに、EU・ユーロ体制によって、ギリシャにバブル状態と経済不況が同時に出現したのである。そして税収が激減するなか、2011年、リーマン・ショックのあとを受けた第一次ギリシャ危機がやってきた。そこでの切掛け策は、緊縮政策の実行を条件としたヨーロッパ、IMFからの金融支援であった。しかしそれは問題解決を先送りするだけの対応にすぎず、ギリシャ市民の生活は悪化の一途をたどったのである。そのような状況で起こった2014年暮れのギリシャの政権交代は、臨界点に達していた市民の不満が、事態の根本的な解決を求めた市民の意志の表明だったのだ。しかしEU当局は、EU加盟国の市民の生活には全く関知しない対応を示したのである。これはEUが、多国籍企業体と金融界の利益を代弁する組織であることからくる当然の対応であるのだ。6か月の交渉の結末は、チプラス政権のEU官僚制への無条件降伏であった。そこにはEU官僚制に反旗を翻しながらもEU離脱へ踏み切ることができなかったギリシャの悲劇があったのである。

その結果、支払期限が来た借款の利子を払うために妥結された策は、ギリシャ

国家の借金をさらに増大させるとともに、支援の条件として、年金など公共サービスの水準の引き下げ、公共財の国外の民間企業への払い下げなどが求められたのだ。またギリシャの国家財産を国外の銀行と企業の利益のために売却するというものであった。このことによって、ギリシャ市民の生活は、さらに困難な状況へと追いやられるとともに、ギリシャ経済の瓦解が進んだのである。ユーログループが支援を決めたと報道されたギリシャ危機の救済策の救済対象は、実は、ギリシャの市民ではなく、ギリシャに金を貸していたドイツとフランスの大銀行だったのである。

Brexitが意味するもの

このようなEU当局の強圧的な対応に、EU諸国の多くの市民が不安を覚えるとともに、反抗の意志を奮い起こしたとしても不思議ではなかった。ギリシャ危機からほぼ一年が経過した2016年6月24日、その反抗の意志はイギリスで確認された。この日、イギリスの有権者たちは、EU離脱が残留かを問う国民投票で離脱を意味するBrexitを選んだ。マス・メディアのほとんどがBrexitはイギリスに壊滅的経済状況をもたらすとする

「Project Fear」によるネガティブ・キャンペーンを展開したにもかかわらず、イギリス市民は離脱を選んだのである。この市民の判断を受けて、残留派のキャメロン首相は速やかに退陣し、代わって政権についたテリーザ・メイ首相は、EU離脱へ向けて舵を切った。

その結果もたらされたのは、恐怖を煽る圧倒的なメディアの報道に反して、ポンド切り下げによる輸出力の増強であり、外国資本参入、さらには過去数十年でもっとも低い失業率を記録したのであった。この国民投票に先立ち、アメリカからはオバマ大統領がイギリスを訪れ、EU離脱はイギリスに悲劇的な帰結をもたらすとする「Project Fear」の主張を繰り返し続けたことは記憶に新しい。

このようにイギリス政府、アメリカ政府さらにはEU当局がこぞって推し進めていたBrexitへのネガティブ・キャンペーンにもかかわらず、イギリス市民がBrexitを選択した背景には、EU官僚及び加盟国政府によって推し進められてきた多国籍企業最優先の新自由主義型の政策が、各国の市民社会を根底から揺るがすまでに至っている現実があったのだ。イギリスにおいても貧困と格差の拡大、公共サービスの劣化に加えて、都市部と

多国籍企業体・金融界に特化した富の偏在が過度なまでに出現していたのである。その状況は、国民投票の投票行動に明白に現れた。イギリス全体では、離脱がほぼ52%、残留が48%であったのに対して、富の集中するロンドンでは残留派が60%であった。さらには、EU内の国際的なネットワークの中で行われる共同研究への参加が不可欠な大学人たちの都市であるケンブリッジやオックスフォードでは残留派が70%にまで達した。これに対して、国際化、グローバル化に見捨てられた人々は、一人一票という民主主義の手続きを通して、離脱の意志を明らかにしたのである。このように地域的、社会的な溝によって分断された深刻な社会状況は、数か月後にトランプ大統領を誕生させたアメリカ社会のそれであったことはいうまでもない。

EUという巨大な集金システム

EU・ユーロ体制を維持することは金融界と多国籍企業の利益にとって、不可欠な条件である。実はマクロン大統領誕生の背景には、このふたつの巨大業界が関わっているのである。ではなぜ、それほどにEUはこれらの業界にとって重要なのだろうか。

EUの基本には、公共の利益に反する信じられないくらい金融界にとって美味しい規則がある。しかもそれは、主権者である市民の利益と真っ向から対立するのである。というのも、それぞれの国が予算を立てるために借金をする必要が有る場合は、当該国の中央銀行から借りてはならず、民間の銀行からの借り入れに頼らなければならないというものである。これはヨーロッパの主要銀行にとっては、国の税収に裏打ちされた最も安全な稼ぎ口を保証してくれる願ってもない商機なのである。最も破産しにくい借り手は、まさに国である。しかし公共の利益に真っ向から対立するこのような規則が、なぜ導入されたのだろうか。そこには、EUという組織の本質的な在り方が関わっている。つまり、議会によるチェックを受けないEU官僚と多国籍企業のロビーストたちの密接な関係と利益誘導の構図があるのである。この市民のチェック機能

が効かないEUの企業体の利益を代弁するという構図が、マーストリヒト条約以来、各加盟国の主権の委譲が確実に進んできたことにより、一層深まってきたのである。このことは、それぞれ各国に存在した食品に関する遺伝子組み換え食品、やいぐつもの農薬、添加物禁止規制が、

EUによって無効化されてきたことにも如実に表れている。EU官僚とロビーストたちによる利益誘導のメカニズムは、着実に巨大食品企業体の利益にそぐわない規制を外してきているのである。

EU委員会の通達GOPE（経済政策についてのガイドライン）

EUの現状を理解する上で欠かすことのできないことは、各国の主権がEUに移譲されてきたことにより、ギリシャ危機に見られたように、民主主義の危機ともしえる状態に立ち至っている現実に対する認識である。それを象徴的に示すものにEU委員会が毎年発表している経済政策に関するガイドライン（GOPE・Grandes Orientations de Politiques Economiques）がある。これは、全加盟国に対して個別的に求められる経済政策の詳細を提示するものであり、最終的には懲罰金を科す強制力をもつ通達である。具体的には、法人税の引き下げ、所得税の引き上げ、公共サービスの民営化と水準の引き下げ等である。これは、EU加盟国の国民国家としての制度を解体し、EU全体を一つの構造体にするためのものである。社会保障、公共教育、公共医療などを支えてきた国民国家の枠を

解体することによって、民間企業が参入できる市場を拡大するというものでもある。基本的にはこの方針に沿って政策決定を行わなければならないために、通貨政策、経済政策の分野で、各国政府が独自の決定ができる範囲が20%もない状況にあるのである。このため、フランスでは、2007年に右派「人民運動連合」のサルコジ大統領が当選しようが、2012年に社会党オランド大統領が当選しようが、ほぼ同一のEU推進路線を突っ走ったのもこの通達に従うためのものだった。

ユーロの危機

このようにEUへの信頼が揺らぐなか、ユーロへの信頼性の低下も無視できない段階に入ってきている。そのことをTarget 2 balancesと呼ばれる各国の銀行間でのユーロのやり取りを示す指標に如実に見ることができる。ユーロ導入から暫くは、安定性を保っていた各国ユーロ間のバランスは、2008年のリーマン・ショックの時に大きく揺らいだあと、一旦は収まったかに見えながら、ここ数年で新たな不均衡が急激に膨らんでいることが分かる。大枠は、スペイン、イタリアなどの銀行からドイツの銀行への資本の移動が100兆円規模になっている

のである。これは、ドイツの国家予算が一般会計で50兆円規模であるのに照らすと、国家予算の2年分近い資金が流れ込んでいることになる。これは、まじかに迫っていると危惧されるユーロ崩壊を見越して、より安全な場所へ資金を移動しておこうとする動きなのである。ユーロが崩壊すると、フランスの新フランは現水準の10%切り下げになるとみられているが、イタリアでは切り下げ幅が15%、スペインとポルトガルでは20%に達するだろうと見積もられているからだ。これに対して、ドイツの新マルクは、25%ほどの切り上げが予想されている。つまり、ドイツに資金を移動しておくことで、イタリアが新リラを採用したときの水準に比して40%、スペインの新ペソに比して45%の差が生まれることになるのである。このようにユーロへの信頼が揺らいでいることの背景には、ユーロ圏各国の産業効率の根底的な不一致による経済不振の蓄積がある。フランスでは、フランスの産業効率に対してユーロの水準が10%ほど高すぎるために、輸出競争力が弱められてきた。反面、ドイツの競争力に比して15%ほど低い水準にあるために、ドイツの輸出競争力は対フランスでは25%の有利さを確保し続けてきたのである。そ

の結果、フランスの輸出は産業の空洞化が深刻化するなかで、失業率が上昇し続け、社会の不安定化が深まってきたのである。ここに国の将来の方向性を決定する大統領選挙と国民議会議員選挙の政治的な重要性が、今日ほど痛感されることはなかった状況があるのである。

ドイツのジレンマ

Target 2 Balancesに見られるユーロ圏内の資金移動のアンバランスは、ドイツに一極集中的に資金が集まっていることを示している。しかしこれは、必ずしもドイツにとって喜んではかりいられる事態ではないのである。なぜならば、外国から流入してくるユーロはドイツにとっては、ある種の不良債権のようなものでもあるからだ。ユーロが崩壊した段階では、スペインとイタリアの中央銀行が責任を持っていたはずの資金が、ドイツが責任主体となる新マルクに変化するのである。ドイツが責任を負う予定ではなかった資金に対して責任を負わされることを意味するのである。これは、ドイツの経済には大きな負担となるばかりか、ユーロの崩壊は、現在、ユーロ圏諸国間の競争力のアンバランスによってドイツが享受している有利な条件が消滅することを

意味してもいる。そうなると、一人勝ちの状態であった産業競争力は一挙に低下し、現在、その出生率の低さから来る労働力不足も労働力過多へ転じて、失業が社会問題化することになる。そこでは、最近、労働力不足を補うために受け入れた百数十万人規模の移民の存在は、経済的問題を越えて社会的、政治的な問題へと変容することになるのである。そのような事態を憂慮して、既にユーロからの離脱を求める専門家たちが存在している。しかし、現状の産業競争力がユーロのメカニズムに依存している以上、ユーロからの離脱が政治的な選択になることは考えにくい。ここにドイツの抱えるジレンマがあるのである。

メディアのメルトダウン

ともあれ、今回のフランスの大統領選で、政権担当政党の候補者が第一回投票で脱落したのは、このような今日のEUに見られる非社会的、非民主主義的な現実を背景にしたものだった。しかしこのようなEUの在り方に対するフランスの市民の判断は、実はイギリスがBrexitを決めた国民投票のはるか以前に既に示されていたのである。2005年に行われたヨーロッパ憲法条約の是非を問う国

民投票で、ほぼ55%が批准を拒否していたからだ。しかしフランス政府は、その市民の判断を無視して、議会による承認によって、2007年、リスボン条約として批准したのであった。

今回の大統領選においてヨーロッパ憲法条約への拒否を明らかにしていた民意を無視し、EU拡大路線を推し進めてきた共和党と社会党が、今回の大統領選において壊滅的な機能不全に陥ったのも当然といえる。共和党（かつての共和国連合、人民運動連合）のフランソワ・フィヨンと社会党のブノワ・アモンの両公認候補が、ともにEU推進路線を掲げ続けていたからである。しかし問題は、当選したエマニュエル・マクロンも同じく大幅なEU推進路線を掲げていたことである。そのEU推進派候補が当選した背景として見逃してはならないのが、新聞、雑誌、テレビのほとんどが、ほぼ10人ほどの資本家に買い占められ、ジャーナリズムとしての機能がメルトダウンしてしまっているフランスの状況である。そのことによって民意を反映するEU批判に対する徹底的なネガティヴ・キャンペーンが繰り広げられた。そこでは、金融・産業界とメディアの全面的な支援を受けていたマクロン候補のメディア戦は圧倒

的であった。公共の利益が大企業の利益によって侵食される状況を容認するため世論形成が、主要メディアによって導き出されたのである。かつてジャーナリストたちが株を持ち合って独立性を保っていた「ル・モンド」、「ヌーヴェルオブセルヴァトゥール」、「クリエ・アンテルナショナル」などの新聞雑誌は、IT通信企業のグザヴィエ・ニエルやイヴ・サンロランの共同経営者でもあったピエール・ベルジェなどによって買い取られた。そして「リベラシオン」、「エクスプレス」は、携帯・ケーブル系のパトリック・ドレイに、「パリジアン」や経済紙「レ・ゼコー」はルイ・ヴィトンのベルナル・アルノーに、さらに「ル・ポワン」はプランタン・FNAC系のフランソワ・ピノーなどの影響下に入り、各紙ともかつての面影は既がない。テレビ・ラジオも状況は同様である。

資本家によるメディアの買い取りは、新聞雑誌がユーロ導入以降の経済状況のなかで直面した業績不振を受けたものであったが、加えてEU市場を多国籍企業の狩場としての市場に作り上げていくための世論形成の手段として投資的価値が増大したことにより加速したのである。フランスでは、サルコジ政権とオランド

政権の下でメディアの買い占めが進んだのも、これらの政権がともにEU推進路線を推し進めたことと連動していたのだ。

ひとつのオルターナティブ

このような状況を踏まえたとき、ユーロ、EUさらにはNATOからの離脱を明確に公約として掲げた大統領候補フランソワ・アスリノ（「人民共和連合」Union Populaire Republicaine）が、メディアによるほとんど完璧なボイコットの対象となっていたことの異常さも理解できるのである。歴代政権の政策に最も対立する政策を掲げる彼の提言は、その意味で、今日のフランスとEUの状況を理解する上で極めて示唆に富むものといえるだろう。深刻化するEUの状況の背後に潜む或る大きな意志を物語っているといえるからだ。

ソビエト体制の末期にも比較される現在のEUの状況のなかで、フランスの主権と民主主義をEUから奪還しようとする新しい政治の顔ともいえるアスリノ候補の政策には、新自由主義型の政策からの転換を図る具体的な政策が見られる。

そのひとつは、有権者の意志を政治に反映させるための手立てとして、市民発案を法制化するというものである。これ

は、50万人の署名による要求があった場合、法律の廃止、政権担当者の罷免などを問う国民投票を行い、その判断には強制力を持たせるといえるものである。さらには、選挙において白票として表明される投票を有効票として認めるというものである。仮に白票の数がどの候補者の得票数よりも上回った場合、すべての立候補者への不信任投票として認められ、選挙は無効とされる。そして数か月後に新たに行われる選挙では、候補者を全員入れ替えて選挙が行われる。これによって現行の日本の小選挙区制に見られるような、少数派によって選ばれた候補者が多くの有権者の意志を無視し続けることを阻止することができることになる。また社会を内側から立て直すための政策として、2020年に予定されている伝統的な地方自治体の統廃合の白紙撤回があった。また過度な民営化による公共サービスの劣化を阻止するために、鉄道、郵便、水道、高速道路等の主要な産業の一部を国有化することも含まれている。

アスリノは、フランスがアフガニスタン、リビア、シリアなどでの国際法に反した戦争に駆り出されたことへの反省から、NATOからの離脱も主張している。そこには、ワルシャワ条約機構が存在し

ない現状においてNATOの存在理由はいなくなつたという認識がある。また、EUによってウクライナ状況を廻って一方的に決定されたロシアへの経済制裁を批判するとともに、トランプ政権によって唐突に行われたシリア爆撃を、国際法に違反する行為であり、イラク戦争の過ちを繰り返すものだとして強く糾弾している。

総選挙の行方と選挙制度

ユーロとEUの存在を前提とした今日のヨーロッパ統合が、フランスにおいて政治的、社会的な臨界点に差し掛かっていることは、大統領選に続いて6月に行われた国民議会選挙で、さらに顕著に浮かび上がってきた。その明らかな指標は、投票棄権者が初めて50%を越え、第2回投票に至っては、58%にも及んだことである。1848年、第二共和政によって始まった普通選挙（男性に限る）の一世紀半以上の歴史の中で、初めて過半数の有権者が棄権したのである。政治には強い関心を示すお国柄であったフランスでは、この間、概ね20〜25%の間を行き来していた棄権率が、ベルリンの壁が崩壊し、EUの成立を以て、確実に上昇してきたのである。既に前回2012年の総選挙で42%に達していた棄権率は、今回

さらに飛躍的に上昇したのである。投票することの無意味さ、あるいは現在までの政策への失望と反抗の意志が、このように棄権というかたちをとっているのである。それは左右両陣営の政権担当政党に向けられ、両党の公認候補者が、ともに大統領選の第一回投票で敗退した。

フランスの政治状況のもう一つの問題点は、このような高い棄権率に至る選挙制度の機能不全があることだ。それは、有権者の意志が、議会での議席数に反映されていないという点である。これは、小選挙区制を採用している国に特徴的に見られるものであり、得票率と議席配分率が大きくずれていることは、民主主義国家としての根幹に係わるものである。過半数の有権者が、国民議会選挙の候補者たちの承認を拒否しているなかで、有権者の18%が投票した新大統領の政党である「前進する共和国」の議席が、圧倒的多数を占める結果になったのである。投票有効総数に限定しても、30%の得票でこの圧倒的過半数が議席として配分されているからである。これが、有権者の公正な代表を議会に送り出す方法としてはたして妥当なのかは、多くの課題を孕んでいるといえる。

実は、日本でも小選挙区制の弊害は否

めない段階に来ている。ベルリンの壁崩壊以降の文脈のなか、社会党の解体を伴う政界再編で投票率が急激な低下を見せたばかりか、1994年の小選挙区制の導入はそれに拍車をかけたのだ。民主党による政権交代があらたな政治への期待を産み出し、一旦上昇した投票率は、その後52・6%まで急降下を見せ、今回のフランスの水準に近づいてきたことが分かる。これは、政権担当陣営の交代があっても基本的にはあまり変わらない政治が行われるという状況の反映といえるのである。EUに対する姿勢が社会党と共和党で、ほとんど同じになってしまったフランスの状況は、日本においては、TPPに対する民進党と自民党の姿勢の類似に見られるものだ。しかも、そこにおける得票率と議席配分率の不一致は、民主主義の基本である一人一票の価値が尊重されていない重大な状況も共通している。

ベルリンの壁崩壊以降の歴史

イギリスのEU離脱の決定やフランスの大統領選をめぐるこれら一連の動きは、ベルリンの壁崩壊を契機にヨーロッパに展開してきた状況が、深刻な状況にさしかかっていることを意味している。そして、今日の日本の状況は、やはりソビエ

ト崩壊後の情勢の中で展開してきたグローバル化と連動しながら、新自由主義的な経済と社会の変化の末の姿であるといえる。そこには格差の拡大と弱者の排除が今までにない勢いで進行している。また小選挙区制によって多様な意見が政治に反映されなくなったばかりか、市町村合併によって日本社会の基本的な生活の基盤が空洞化され、多くの公共サービスの民営化によって社会的、地域的格差が大きく拡大してきたのである。さらには国際協力の名の下に、国際法に違反する武力行使への加担を余儀なくされる方向へ動いている状況を忘れてはならない。

BrexitとFrenxitに見るヨーロッパの動きは、いま一度、ベルリンの壁崩壊以降の日本社会の歩みを見直すときが来たことを示唆するものである。

(2017年6月22日・公開フォーラム)

筆者略歴(おぎの ふみたか)

1953年生まれ。

著書『他者なき思想…ハイデガー問題と日本』(共著、藤原書店)、『パリの街角で…音声ペンで学ぶフランス語入門』(両風堂)など。訳書『世界の多様性』エマニュエル・トッド著(藤原書店)。